

被災者に対する健康・生活支援に関する施策パッケージ（概要）

- 被災者の避難の長期化が見込まれる中、被災者の健康面を中心とした影響、また、災害公営住宅等へ入居した被災者においても、そこでの生活の定着には様々な不自由等が懸念される。
- 復興大臣のもとに関係府省局長級からなるタスクフォースを立ち上げ（平成25年11月13日）、現場から寄せられた現状と具体的な課題を総合的に把握するとともに、避難の長期化や地域によって異なる実情といった現場主義の視点に立脚し検討。
- 各府省の既存施策を横断的に点検し直し、平成26年度予算措置や今後の運用改善の方向性などを施策パッケージとして取りまとめた（平成25年12月13日）。

I 仮設住宅入居者等の避難者に対する健康支援

“体の健康”への対策

- ・被災地健康支援事業【厚生労働省】

避難の長期化に伴った健康状態の悪化を防ぐ継続的な保健活動（巡回保健指導や専門人材の確保等）を維持するため、基金の積増し及び実施期限を延長

“心の健康”への対策

- ・被災者の心のケア支援事業／寄り添い型相談支援事業／東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業【厚生労働省】【内閣府】

“高齢者、孤立防止等に対する見守り”への対策

- ・地域支え合い体制づくり／復興支援員【厚労省】【総務省】等

II 子どもに対する支援の強化

“日本の将来を担うにも関わらず、様々な形で被災の影響を受けている子ども”への対策

- ・被災の影響を受けている子どもに対する支援【厚生労働省】
 - ①心のケアに加え、体のケアに関する相談・援助も行うよう対象を拡大／②安心して過ごすことができる環境づくり事業の創設／③遊具の設置、子育てイベントの開催について、対象範囲を福島県から被災3県に拡大／④子育て世帯に対して心身の健康に関する相談・支援を行う新たな訪問事業の創設
- ・学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業／緊急スクールカウンセラー等派遣事業【文部科学省】等

III 医療・介護人材の確保

“暮らしの再生に必要な医療・介護人材の確保”への対策

- ・地域医療再生基金／地域医療支援センター／被災者健康支援連絡協議会【厚生労働省】
- ・被災地における福祉・介護人材確保事業【厚生労働省】等
特に福祉・介護人材の確保が困難となっている福島県相双地域等における支援の強化を図るための事業を創設

IV 恒久住宅の整備と仮設住宅等からの移転に伴う課題への対応

“新たな生活の定着”に向けた対策

- ・地域コミュニティ復興支援事業【厚生労働省】
- ・地域公共交通確保維持改善事業【国土交通省】等
よりの確に被災地のニーズに対応するため、地域内輸送については、仮設住宅等の箇所数に応じた補助上限額の設定や特例措置の期間の延長

V 市町村の業務負担に対する支援の強化

“復興を担い続ける市町村”への対策

- ・被災自治体への人的支援【総務省】【復興庁】
- ・復興人材プラットフォーム構築事業【復興庁】
- ・市町村職員への効果的な情報提供のため、事業一覧、担当府省・部局、要綱、事例等の関係情報についてホームページ整備【復興庁】等

<その他> ・「新しい東北」先導モデル事業【復興庁】等